

アジア経済法令ニュース No.14-06

添付法令資料 1：モロッコ株式会社に係る法律第 17-95 号（目次）

添付法令資料 2：労働組合に関する 1991 年 5 月 23 日付ポーランド国法律（目次）

添付法令資料 3：ロシア連邦における企業家の権利保護に係る全権代表者に関する
2013 年 5 月 7 日付ロシア連邦法律 No.78-FZ（目次）

添付法令資料 4：公認会計士に関する 2011 年 5 月 3 日付インドネシア共和国
法律 No.5（目次）

添付法令資料 5：ミャンマー化学物質及び関連物質の危険からの防衛・防止法（目次）

添付法令資料 6：地下資源に関する 2002 年 12 月 13 日付ウズベキスタン
共和国法律 No.444-II（目次）

添付法令資料 7：モンゴル国の統一予算に関する 2002 年 11 月 20 日付
モンゴル国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 2 月 14 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 ハトロン州ピアンジ県給水改善計画（詳細設計）のための贈与に関する日本
国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示
第 45 号）
14.02.10 公布
- 2 薬事法施行規則等の一部を改正する省令（厚生労働省令第 8 号）
14.02.10 公布／14.06.12 施行
- 3 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物及び物
の公表を行う件（厚生労働省告示第 25 号）
14.02.12 公布
- 4 製造過程自動車の型式認定に関する規程（国土交通省告示第 120 号）
14.02.12 公布／同日施行
- 5 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 229
号）
14.02.12 公布
- 6 無償資金協力に係る取極に基づく贈与の供与期限の延長に関する口上書の交
換に関する件（外務省告示第 49 号）
14.02.13 公布
- 7 円借款の供与に関する取極の修正に関する日本国政府とトルコ共和国政府と
の間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 50 号）
14.02.13 公布／14.01.17 発効
- 8 金融商品取引法第 6 章の 2 の規定による課徴金に関する内閣府令等の一部を
改正する内閣府令（第 7 号）

- 14.02.14 公布／14.04.01 施行
- 9 金融商品取引法令に違反する行為を行った者の氏名等の公表に関する内閣府令（第 8 号）
- 14.02.14 公布／14.04.01 施行
- 10 中華人民共和国産トルエンジイソシアナートに係る関税定率法第 8 条第 5 項に規定する調査開始の件（財務省告示第 53 号）
- 14.02.14 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国家秘密保護法実施条例
（保守国家秘密法实施条例）
14.01.17 公布 國務院令 646 号／14.03.01 施行
- 2 外国投資家投資道路運送業管理規定（改正）
（外商投资道路运输业管理规定（修正））
14.01.11 發布 交通運輸部令 2014 年第 4 号／同日施行
- 3 国内水路運送補助業管理規定
（国内水路运输辅助业管理规定）
14.01.02 發布 交通運輸部令 2014 年第 3 号／14.03.01 施行
- 4 国内水路運送管理規定
（国内水路运输管理规定）
14.01.03 發布 交通運輸部令 2014 年第 2 号／14.03.01 施行
- 5 水路旅客運送規則（改正）
（水路旅客运输规则（修正））
14.01.02 發布 交通運輸部令 2014 年第 1 号／14.01.16 施行
- 6 保稅貨物国内販売価格審査に関する公告
（关于内销保税货物审价问题的公告）
14.02.07 發布 稅關總署[2014]14 号／同日施行
- 7 中央予算内直接投資プロジェクト管理弁法
（中央预算内直接投资项目管理办法）
14.01.29 發布 国家發展及び改革委員会發改委令第 7 号／14.03.01 施行
- 8 中国（上海）自由貿易試験区における国際船舶運送及び国際船舶管理業務に係る外国投資家投資比率拡大試行実施弁法
（中国（上海）自由贸易试验区试行扩大国际船舶运输和国际船舶管理业务外商投资比例实施办法）
14.01.27 交通運輸部公告 2014 年第 2 号／同日施行
- 9 食品生産企業安全生産監督・管理暫定施行規定
（食品生产企业安全生产监督管理暂行规定）
14.01.03 發布 国家安全生産監督・管理總局令第 66 号／14.03.01 施行
- 10 新規創造医療器械特別審査・認可手續（試行）
（创新医疗器械特别审批程序（试行））
14.02.07 發布 国家食品・藥品監督・管理總局食藥監械管[2014]13 号／
14.03.01 施行
- 11 価格違法行為通報報奨弁法
（价格违法行为举报奖励办法）

- 14.01.26 発布 国家発展及び改革委員会 財政部発改価監[2014]165 号／
14.05.01 施行
- 12 「人体損傷程度鑑定基準」の適用問題に関する通知
(关于适用《人体损伤程度鉴定标准》问题的通知)
14.01.06 発布 司法部(2014)司鑒 1 号
- 13 行政審査・認可事項の目録の公開に関する通知
(关于公开行政审批事项目录的通知)
14.02.13 発布 財政部
- 14 ネットワーク取引管理弁法
(网络交易管理办法)
14.01.26 発布 国家工商行政管理総局令第 60 号／14.03.15 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 実際管理機構標準による居住者企業認定の実施に係る問題に関する公告
(关于依据实际管理机构标准实施居民企业认定有关问题的公告)
14.01.29 発布 国家税務総局公告 2014 年第 9 号

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 保険会社董事、監事及び高級管理人員任職資格管理規定 (改正)
(保險公司董事、監事和高级管理人员任職資格管理規定 (修改))
14.01.23 発布 保監会令 2014 年第 1 号／同日施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦憲法に対する改正に関する 2014 年 2 月 5 日付ロシア連邦法律 No.2-FKZ 「ロシア連邦最高裁判所及びロシア連邦検察庁について」
ロシア連邦構成主体の 3 分の 2 以上の立法機関の承認後にその公布の日から施行
- 2 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2014 年 2 月 3 日付ロシア連邦法律 No.6-FZ
- 3 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律第 22 条並びにロシア連邦における外国投資に関するロシア連邦法律第 1 条への変更の導入に関する 2014 年 2 月 3 日付ロシア連邦法律 No.12-FZ
公布の日から 90 日の期間経過後に施行
- 4 通信に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 2 月 3 日付ロシア連邦法律 No.9-FZ
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 5 熱エネルギー供給に関するロシア連邦法律第 24 条への変更の導入に関する 2014 年 2 月 3 日付ロシア連邦法律 No.10-FZ
- 6 警察に関するロシア連邦法律第 12 条及び行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 28.3 条への変更の導入に関する 2014 年 2 月 3 日付ロシア連邦法律 No.8-FZ

- 公布の日から 1 年の期間経過後に施行
- 7 交通安全の保障問題に関して個別のロシア連邦法規に変更を導入することに関する 2014 年 2 月 3 日付ロシア連邦法律 No.15-FZ
一部を除き、公布の日から施行
 - 8 ロシア連邦刑事訴訟法典第 40 条への変更の導入に関する 2014 年 2 月 3 日付ロシア連邦法律 No.3-FZ
 - 9 ロシア連邦刑法典及びロシア連邦刑事訴訟法典第 31 条への変更の導入に関する 2014 年 2 月 3 日付ロシア連邦法律 No.5-FZ
 - 10 ロシア連邦の裁判所システムに関するロシア連邦憲法的法律への変更の導入及びロシア連邦の軍事裁判所に関するロシア連邦憲法的法律第 41 条の失効認定に関する 2014 年 2 月 3 日付ロシア連邦憲法的法律 No.1-FKZ
 - 11 ロシア連邦の裁判所システムに関するロシア連邦憲法的法律への変更の導入に関する 2014 年 2 月 5 日付ロシア連邦憲法的法律 No.4-FKZ
上記 1 の法律の施行日から 180 日の期間経過後に施行
 - 12 ロシア連邦刑事訴訟法典第 443 条への変更の導入に関する 2014 年 2 月 3 日付ロシア連邦法律 No.4-FZ
 - 13 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 政府開発援助（ODA）を財源とし、又は資金援助者の譲許的融資を財源とする使用計画又は建議に対する税政策及び税優遇の実施を指導する財政省の 2013 年 12 月 3 日付第 181/2013/T-BTC 号通知
14.01.17 施行
- 2 国家機関における情報技術アプリケーションに関する技術標準の分類目録を公布する情報・通信省の 2013 年 12 月 23 日付第 22/2013/TT-BTTTT 号通知
14.02.15 施行
- 3 司法履歴書のフォーム及びサンプルの使用の公布・指導に関する通知を統合する 2013 年 12 月 24 日付第 8191/VBHN-BTP 号合一文書
- 4 国家銀行の単位並びに信用組織及び外国銀行支店に適用する統計報告を規定するベトナム国家銀行の 2013 年 12 月 13 日付第 31/2013/TT-NHNN 号通知
14.12.01 施行
- 5 課税商品分類目録に基づく輸出税表及び優遇輸入税表の公布に係る財政省の 2013 年 11 月 15 日付第 164/2013/TT-BTC 号通知
14.01.01 施行

第 5 韓国

- 1 国家債券管理法施行令一部改正令
14.02.11 公布 大統領令第 25155 号／14.02.14 施行
- 2 廃棄物処理施設設置促進及び周辺地域支援等に関する法律施行令一部改正令
14.02.11 公布 大統領令第 25165 号／14.02.14 施行
- 3 騒音・振動管理法施行令一部改正令
14.02.11 公布 大統領令第 25166 号／14.02.14 施行(ただし、一部を除く。)
- 4 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行令一部改正令

- 14.02.11 公布 大統領令第 25167 号／14.02.14 施行
- 5 独占規制及び公正取引に関する法律施行令一部改正令
14.02.11 公布 大統領令第 25173 号／14.02.14 施行
- 6 下請取引公正化に関する法律施行令一部改正令
14.02.11 公布 大統領令第 25174 号／14.02.14 施行
- 7 加盟事業取引の公正化に関する法律施行令一部改正令
14.02.11 公布 大統領令第 25175 号／14.02.14 施行(ただし、一部を除く。)
- 8 銀行法施行令一部改正令
14.02.11 公布 大統領令第 25176 号／14.02.14 施行(ただし、一部を除く。)
- 9 金融持株会社法施行令一部改正令
14.02.11 公布 大統領令第 25177 号／14.02.14 施行(ただし、一部を除く。)
- 10 相互貯蓄銀行法施行令一部改正令
14.02.11 公布 大統領令第 25178 号／14.02.14 施行(ただし、一部を除く。)
- 11 2014 年度政府立法計画
14.02.11 公布 法制処告示第 2014-18 号
- 12 「相互貯蓄銀行業監督規程」一部改正規程
14.02.11 公布 金融委員会告示第 2014-4 号
- 13 「金融持株会社監督規程」一部改正規程
14.02.11 公布 金融委員会告示第 2014-5 号
- 14 「銀行業監督規程」一部改正規程
14.02.11 公布 金融委員会告示第 2014-6 号
- 15 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行規則一部改正令
14.02.12 公布 環境部令第 545 号／14.02.14 施行
- 16 国家債券管理法施行規則一部改正令
14.02.13 公布 企画財政部令第 398 号／14.02.14 施行
- 17 騒音・振動管理法施行規則一部改正令
14.02.14 公布 環境部令第 546 号／同日施行
- 18 情報通信融合技術・サービス等の品質認証基準
14.02.14 公布 未来創造科学部告示第 2014-14 号／同日施行
- 19 情報通信融合技術・サービス等の品質認証機関指定
14.02.14 公布 未来創造科学部告示第 2014-15 号／同日施行
- 20 ソフトウェア事業管理監督に関する一般基準
14.02.14 公布 未来創造科学部告示第 2014-16 号／同日施行

第 6 台湾

- 1 自動車運輸業管理規則 (修正)
14.02.07 発布 交通部 交路字第 10350010741 号
- 2 郵便物輸出入通関弁法 (制定)
14.02.07 発布 財政部 台財関字第 1031002278 号／発布日から施行

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

1 Patents (Amendment) Rules 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 11th February 2014 and came into operation on 14th February 2014; No.S81/2014

第9 タイ

1 ディーゼル燃料の性質及び品質を規定する仏暦 2557 年（西暦 2014 年）のエネルギー事業局の通知（その 2）

14.02.06 発布

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

1 所得及び資本に対する租税に係る二重課税の回避及び脱税の防止に関するカザフスタン共和国政府とスロベニア共和国政府との間の条約及びそれに対する議定書の署名に関するカザフスタン共和国政府決定

2014 年 2 月 3 日付 No.42 / 署名の日から施行

2 国家サービス「会計監査活動の実行に対するライセンスの発行及び再正式化並びにライセンス副本の発行」基準の承認及びいくつかのカザフスタン共和国政府決定の失効の認定に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 12 月 31 日付 No.1552 / 公布の日から 10 日後に施行

3 公証活動問題に係る国家サービス基準の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 12 月 31 日付 No.1557 / 公布の日から 10 日後に施行

4 弁護活動問題に係る国家サービス基準の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年12月31日付 No.1558／公布の日から10日後に施行

5 カザフスタン共和国競争保護庁（反独占庁）の中央機構及び地域下位部門の職員の職業倫理規則の承認に関するカザフスタン共和国競争保護庁（反独占庁）長官命令

2013年11月29日付 No.275-OD 同年12月25日法務省登録 No.9021／署名の日から施行

第15 ウズベキスタン

1 国際条約（2013年10月25日に独立国家共同体国家元首評議会の会議においてミンスク市で署名された1995年5月26日付国家間通貨委員会の設置に関する条約の終了に関する議定書）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2014年2月4日付 No.PP-2119／同月10日施行

2 輸入される特定種類の消費商品のマーキング及び関税正式化手続の改善に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年2月5日付 No.22／同月10日施行

3 ウズベキスタン共和国市民の外国への出国手続の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年2月6日付 No.24／同月10日施行

4 国有株式パケット（持分）の信託管理への移転に係るコンクールの実施規則の承認に関する決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定

2014年1月22日付 No.01/09-26/03 同年2月4日法務省登録 No.1410-5／同月10日施行

5 関税正式化手続のための所定地外及び関税機関の所定業務時間外における商品及び交通手段の関税正式化手続に対する関税徴収手続への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会の決定

2014年1月26日付 No.01-02/8-03 同年2月4日法務省登録 No.925-2／同月10日施行

第16 トルコ

1 労働衛生及び安全に係る職場の危険等級通知における変更の実施に関する労働及び社会保障省の通知

2014年2月4日官報 No.28903／同日施行

2 動物の輸送の際の良好状態及び保護に係る規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜飼養省の規則

2014年2月5日官報 No.28904／同日施行

3 トルコ適合性認証機構により適用される適合性認証利用の料金又は料率に関するトルコ適合性認証機構の通知（TURKAK:2014/1）

2014年2月5日官報 No.28904／同日施行

4 2013年10月9日にアンカラで署名された添付の「トルコ共和国政府とウク

ライナ政府との間の2013年ないし2015年に係る教育分野における適用プログラム」の承認に関する内閣決定

2014年1月3日付 No.2014/5823 同年2月6日官報 No.28905／当事者の文書の施行のために法的手続の完了に関し外交ルートを通じ相手に対し送付した最終の書面による通知の受領の日から施行し、2015年12月31日まで有効

- 5 トルコ食料法典のラベリング規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜飼養省の規則

2014年2月7日官報 No.28906／同年1月1日から有効とし、公布の日から施行

- 6 2013年7月5日にアンカラで署名された添付の「トルコ共和国政府とマケドニア共和国政府との間の労働、社会保障及び雇用分野における協力条約」の承認に関する内閣決定

2014年1月2日付 No.2014/5794 同年2月7日官報 No.28906／条約の施行のために必要な国内批准手続の完了に関し当事者の相手に対し外交ルートを通じ送付した最終通知の取得の日から施行

第17 ウクライナ

- 1 銀行活動に係る措置及び外貨取引実行措置に関する2014年2月6日付ウクライナ国会銀行理事会の決定 No.49

14.02.07 からウクライナ国家銀行による個別の決議の採択まで施行

- 2 企業の債券及び国際金融組織の債券の発行並びにその流通の実施手続に関する規程の承認に関する2013年12月27日付有価証券及び証券市場に係るウクライナ国家委員会の決議 No.2998

公布の日から施行／14.01.28 法務省登録 No.171-24948

第18 ポーランド

- 1 実験室の診断に関する法律の単一テキストの公布に関する2013年12月6日付国会下院議長の公告 No.174

14.02.05 公布

- 2 法律「選挙法典」の変更に関する2014年1月10日付法律 No.179

14.02.07 公布／公布の日から7日の期間経過後に施行

- 3 法律「選挙法典」の変更に関する2014年1月10日付法律 No.180

14.02.07 公布／公布の日から7日の期間経過後に施行

- 4 公的任務を実現する主体の活動の情報に関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2014年1月10日付法律 No.183

14.02.10 公布／一部を除き、公布の日から3か月の期間経過後に施行

- 5 旅行者サービスに関する法律の単一テキストの公布に関する2014年1月10日付国会下院議長の公告 No.196

14.02.12 公布

- 6 商品取引所に関する法律の単一テキストの公布に関する2014年1月10日付国会下院議長の公告 No.197

14.02.12 公布

7 タルノブジェク経済特別区に関する命令を変更する 2014 年 1 月 21 日付閣僚
会議の命令 No.199

14.02.13 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコ株式会社に係る法律第 17-95 号** (目次)
- 2 **労働組合に関する 1991 年 5 月 23 日付ポーランド国法律** (目次)
- 3 **ロシア連邦における企業家の権利保護に係る全権代表者に関する 2013 年 5 月 7 日付ロシア連邦法律 No. 78-FZ** (目次)
- 4 **公認会計士に関する 2011 年 5 月 3 日付インドネシア共和国法律 No. 5** (目次)
- 5 **ミャンマー化学物質及び関連物質の危険からの防衛・防止法** (目次)
- 6 **地下資源に関する 2002 年 12 月 13 日付ウズベキスタン共和国法律 No. 444-II** (目次)
- 7 **モンゴル国の統一予算に関する 2002 年 11 月 20 日付モンゴル国法律** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司	弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ 法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・ 越南法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
秦野 晃一	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
若竹 宏諭	弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
商 蕾	外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当
廣川 梓	パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコ株式会社に係る法律第 17-95 号 (目次)

1996 年 8 月 30 日付勅令第 1-96-124 号

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 16 条)
- 第 2 章 株式会社の設立及び登記 (第 17 条～第 38 条)
- 第 3 章 株式会社の管理及び経営 (第 39 条～第 106 条)
 - 第 1 節 取締役会を有する会社 (第 39 条～第 76 条)
 - 第 1 款 管理及び経営を行う機関 (第 39 条～第 68 条)
 - 第 2 款 管理及び経営を行う機関の機能及び権限 (第 69 条～第 76 条)
 - 第 2 節 執行役会及び監査役会を有する会社 (第 77 条～第 105 条)
 - 第 1 款 経営及び監査を行う機関 (第 77 条～第 101 条)
 - 第 2 款 会社の経営及び監査を行う機関の機能及び権限 (第 102 条～第 105 条)
 - 第 3 節 共通規定 (第 106 条)
- 第 4 章 株主総会 (第 107 条～第 139 条)
- 第 5 章 株主の情報取得権 (第 140 条～第 158 条)
 - 第 1 節 非公開株式会社 (第 140 条～第 152 条)
 - 第 2 節 公開株式会社 (第 153 条～第 156 条)
 - 第 3 節 共通規定 (第 157 条～第 158 条)
- 第 6 章 株式会社の統治 (第 159 条～第 181 条)
- 第 7 章 資本金の変更 (第 182 条～第 215 条)
 - 第 1 節 増資 (第 182 条～第 201 条)
 - 第 2 節 株式資本の名目価値の償却 (第 202 条～第 207 条)
 - 第 3 節 減資 (第 208 条～第 215 条)
- 第 8 章 株式会社の会社形態の変更及び存続期間の延長 (第 216 条～第 242 条)
 - 第 1 節 会社形態の変更 (第 216 条～第 221 条)
 - 第 2 節 合併及び会社分割 (第 222 条～第 242 条)
 - 第 1 款 総則 (第 222 条～第 229 条)
 - 第 2 款 株式会社に特有の規定 (第 230 条～第 242 条)
- 第 9 章 株式会社が発行する有価証券 (第 243 条～第 325 条)
 - 第 1 節 株式 (第 246 条～第 281 条)
 - 第 2 節 投資証券 (第 282 条～第 291 条)
 - 第 3 節 社債 (第 292 条～第 325 条)
 - 第 1 款 総則 (第 292 条～第 315 条)
 - 第 2 款 転換社債 (第 316 条～第 325 条)
- 第 10 章 事業・会計年度及び配当 (第 326 条～第 336 条)
- 第 11 章 無効原因及び民事上の責任 (第 337 条～第 355 条)

- 第 1 節 無効原因 (第 337 条～第 348 条)
- 第 2 節 民事上の責任 (第 349 条～第 355 条)
- 第 12 章 株式会社の解散 (第 356 条～第 360 条)
- 第 13 章 株式会社の清算 (第 361 条～第 372 条)
- 第 14 章 刑事罰 (第 373 条～第 424 条)
 - 第 1 節 総則 (第 373 条～第 377 条)
 - 第 2 節 設立に関する罪 (第 378 条～第 383 条)
 - 第 3 節 経営及び管理に関する罪 (第 384 条～第 386 条)
 - 第 4 節 株主総会に関する罪 (第 387 条～第 394 条)
 - 第 5 節 資本金の変更に関する罪 (第 395 条～第 402 条)
 - 第 1 款 増資 (第 395 条～第 399 条)
 - 第 2 款 株式資本の名目価値の償却 (第 400 条)
 - 第 3 款 減資 (第 401 条～第 402 条)
 - 第 6 節 統治に関する罪 (第 403 条～第 406 条)
 - 第 7 節 解散に関する罪 (第 407 条)
 - 第 8 節 株式会社が発行する有価証券に関する罪 (第 408 条～第 418 条)
 - 第 1 款 株式に関する罪 (第 408 条～第 410 条)
 - 第 2 款 発起人の持分に関する罪 (第 411 条)
 - 第 3 款 社債に関する罪 (第 412 条～第 418 条)
 - 第 9 節 公告に関する罪 (第 419 条～第 420 条)
 - 第 10 節 清算に関する罪 (第 421 条～第 424 条)
- 第 15 章 簡易株式会社 (第 425 条～第 440 条)
 - 第 1 節 簡易株式会社に適用される規定 (第 425 条～第 436 条)
 - 第 2 節 刑事罰 (第 437 条～第 440 条)
- 第 16 章 雑則及び経過規定 (第 441 条～第 454 条)

添付法令資料 2 :

労働組合に関する 1991 年 5 月 23 日付ポーランド国法律 (目次)
公布の日から 30 日の期間経過後に施行 2013 年最終改正

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 11 条)
第 2 章	労働組合の設立 (第 12 条ないし第 18 条)
第 3 章	労働組合の権利 (第 19 条ないし第 25 ¹ 条)
第 4 章	企業労働組合 (第 26 条ないし第 34 ² 条)
第 5 章	法律の規定の違反に対する責任 (第 35 条及び第 36 条)
第 6 章	特別規定 (第 37 条ないし第 39 条)
第 7 章	義務的規定における変更並びに過渡的規定及び終則

添付法令資料 3 :

ロシア連邦における企業家の権利保護に係る全権代表者に関する 2013 年 5 月 7 日付
ロシア連邦法律 No.78-FZ (目次)
2015 年 1 月 1 日から施行する第 1 条第 2 項を除き、公布の日から施行

第 1 条	この法律の目的、定義及び全権代表者の法的地位
第 2 条	全権代表者の基本的任務
第 3 条	全権代表者の報告
第 4 条	企業活動主体の不服申立ての全権代表者による審理手続
第 5 条	不服申立ての審理における全権代表者の権限
第 6 条	この法律所定の任務の執行のための全権代表者の権限
第 7 条	全権代表者の社会及び行政機関等との協力
第 8 条	全権代表者の所在地及び業務実施の保障
第 9 条	ロシア連邦構成主体における企業家の権利保護に係る全権代表者の法的地位
第 10 条	ロシア連邦構成主体における企業家の権利保護に係る全権代表者による不服申立ての審理手続、全権代表者の権限及びその行政機関等との協力
第 11 条	この法律の施行及び経過規定

訳注 : 原文には各条の見出しが存在しないので、上記各見出しは訳者が附したものである。

添付法令資料 4 :

公認会計士に関する 2011 年 5 月 3 日付インドネシア共和国法律 No.5 (目次)
2011 年 5 月 3 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 業務
 - 第 1 節 業務の種類 (第 3 条)
 - 第 2 節 業務提供の制限 (第 4 条)
- 第 3 章 公認会計士の資格 (ライセンス)
 - 第 1 節 総則 (第 5 条)
 - 第 2 節 公認会計士になるための資格 (第 6 条)
 - 第 3 節 外国公認会計士のための資格 (第 7 条)
 - 第 4 節 資格の延長 (第 8 条)
 - 第 5 節 監査業務提供の一時的停止、辞任及び資格の失効 (第 9 条ないし第 11 条)
- 第 4 章 公認会計士事務所
 - 第 1 節 事業形態 (第 12 条)
 - 第 2 節 設立及び管理 (第 13 条)
 - 第 3 節 非公認会計士のメンバー (第 14 条ないし第 16 条)
 - 第 4 節 外国専門従業員 (第 17 条)
 - 第 5 節 事業許可 (第 18 条)
 - 第 6 節 公認会計士事務所支店の設立 (第 19 条)
 - 第 7 節 公認会計士事務所支店設立の許可 (第 20 条)
 - 第 8 節 公認会計士事務所事業許可の取消し及び失効 (第 21 条)
 - 第 9 節 公認会計士事務所支店設立許可の取消し及び失効 (第 22 条及び第 23 条)
- 第 5 章 権利、義務及び禁止
 - 第 1 節 公認会計士の権利 (第 24 条)
 - 第 2 節 公認会計士及び公認会計士事務所の義務 (第 25 条ないし第 29 条)
 - 第 3 節 公認会計士及び公認会計士事務所の禁止事項 (第 30 条及び第 31 条)
- 第 6 章 公認会計士事務所の名称の使用 (第 32 条)
- 第 7 章 公認会計士事務所の協力
 - 第 1 節 公認会計士事務所間の協力 (第 33 条及び第 34 条)
 - 第 2 節 公認会計士事務所と外国公認会計士事務所又は外国会計監査機関との協力 (第 35 条ないし第 37 条)
 - 第 3 節 外国公認会計士事務所又は外国会計監査機関の登録、登録した地位の凍結及び取消し (第 38 条ないし第 40 条)
- 第 8 章 資格にかかる費用 (第 41 条及び第 42 条)
- 第 9 章 公認会計士専門協会 (第 43 条及び第 44 条)

第 10 章	公認会計士専門委員会（第 45 条ないし第 48 条）
第 11 章	指導及び監督
第 1 節	総則（第 49 条）
第 2 節	指導（第 50 条）
第 3 節	監督（第 51 条及び第 52 条）
第 12 章	行政処分（第 53 条及び第 54 条）
第 13 章	罰則規定（第 55 条ないし第 57 条）
第 14 章	刑事訴追又は民事責任追及の期限（第 58 条）
第 15 章	経過規定（第 59 条）
第 16 章	終則（第 60 条ないし第 62 条）

添付法令資料 5 :

ミャンマー化学物質及び関連物質の危険からの防衛・防止法（目次）

（2013 年／連邦議会法律 28 号）

ビルマ暦 1375 年／ワーカウン月黒分 5 日

（2013 年 8 月 26 日）

第 1 章	名称及び定義（第 1 条及び第 2 条）
第 2 章	目的（第 3 条）
第 3 章	中央指導組織の設立（第 4 条）
第 4 章	中央指導組織の責任及び職権（第 5 条及び第 6 条）
第 5 章	中央監督管理組織の設立及び当該組織の責任及び職権（第 7 条ないし第 9 条）
第 6 章	調査組織の設立及び当該組織の責任及び職権（第 10 条ないし第 12 条）
第 7 章	危険物質及び関連物質に関する事業活動ライセンス（第 13 条ないし第 19 条）
第 8 章	登記証明（第 20 条及び第 26 条）
第 9 章	危険の抑制・防止及び危険の減少（第 27 条）
第 10 章	ライセンスの無効及び再申請（第 28 条及び第 29 条）
第 11 章	行政的方法による取締り及び不服申立て（第 30 条ないし第 32 条）
第 12 章	禁止事項（第 33 条ないし第 36 条）
第 13 章	違法行為及び処罰（第 37 条ないし第 39 条）
第 14 章	雑則（第 40 条ないし第 47 条）

添付法令資料 6 :

地下資源に関する 2002 年 12 月 13 日付ウズベキスタン共和国法律
No.444-II (目次)
2003 年 2 月 3 日施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 鉱業関係の国家規制 (第 7 条ないし第 18 条)
- 第 3 章 地下資源の利用 (第 19 条ないし第 34 条)
- 第 4 章 地下資源の合理的使用及び保護 (第 35 条ないし第 48 条)
- 第 5 章 終則 (第 49 条ないし第 52 条)

添付法令資料 7 :

モンゴル国の統一予算に関する 2002 年 11 月 20 日付モンゴル国法律 (目次)
2002 年 11 月 21 日施行 2011 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 予算の収入及び支出 (第 8 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 その他の規定 (第 14 条ないし第 17 条)